

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月5日
【四半期会計期間】	第70期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	株式会社植木組
【英訳名】	UEKI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 植木 義明
【本店の所在の場所】	新潟県柏崎市新橋2番8号
【電話番号】	柏崎(0257)23局2200番(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 水島 和憲
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田東松下町41番地2
【電話番号】	東京(03)3254局6165番(代表)
【事務連絡者氏名】	東京支店総務部長 飯田 政士
【縦覧に供する場所】	株式会社植木組東京支店 (東京都千代田区神田東松下町41番地2) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第1四半期 連結累計期間	第70期 第1四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	7,796,703	5,704,567	42,767,658
経常利益又は経常損失 () (千円)	191,155	147,238	1,876,526
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	126,677	106,560	1,146,656
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	274,881	178,851	963,872
純資産額 (千円)	16,779,949	17,041,243	17,468,473
総資産額 (千円)	36,839,272	34,430,949	38,943,240
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失 () (円)	3.83	3.22	34.64
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.4	49.4	44.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第70期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第69期及び第69期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、平成28年6月1日付で当社の連結子会社でありました株式会社ホームテリアユーは、同じく当社の連結子会社である植木不動産株式会社を存続会社とする吸収合併を行ったことにより、連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善など緩やかな回復基調が続いているものの、円高傾向や、英国のEU離脱決定による金融市場の混乱など景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

一方、当社グループの中核である建設産業は、首都圏を中心に引続き民間設備投資と公共投資が堅調で、受注環境は良好に推移したものの、地方圏では力強さを欠き、新潟県内においては、公共の建築部門以外は低調に推移致しました。

このような経営環境の中、当社グループは、市場の環境変化に即応し、品質確保を重点に鋭意事業活動を展開してまいりました結果、受注増に伴い手持ち工事は増加しましたが、前期にあった大型繰越工事の売上が今期少なかったことから、第1四半期の売上高は、57億4百万円（前期比28.5%減）となりました。

損益面につきましては、売上高減少に伴い特に土木部門で工事利益額が減少したことから売上総利益7億29百万円（前期比28.1%減）となり、経常損失は1億47百万円（前年同期は経常利益1億91百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億6百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益1億26百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

（建設事業）

建設事業におきましては、大型工事の売上の減少等により、売上高は48億62百万円（前年同期比30.1%減）となり、セグメント損失は1億25百万円（前年同期はセグメント利益87百万円）となりました。

なお、建設事業では、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に偏る傾向があるため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が多くなるといった季節の変動があります。

（不動産事業）

不動産事業におきましては、販売用不動産の売上増加等により、売上高は2億43百万円（前年同期比3.1%増）となり、セグメント損失は12百万円（前年同期はセグメント損失2百万円）となりました。

（建材製造販売事業）

建材製造販売事業におきましては、販売量の減少により、売上高は1億円（前年同期比6.5%減）となり、セグメント利益は22百万円（前年同期比33.9%減）となりました。

（その他）

その他の事業におきましては、ソフトウェア開発及び販売事業の売上増加等により、売上高は4億98百万円（前年同期比1.1%増）となり、セグメント利益は23百万円（前年同期比57.9%減）となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題について重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(3)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、2百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	137,000,000
計	137,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,367,644	34,367,644	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	34,367,644	34,367,644	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	34,367,644	-	5,315,671	-	5,359,413

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,262,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,904,000	32,904	-
単元未満株式	普通株式 201,644	-	-
発行済株式総数	34,367,644	-	-
総株主の議決権	-	32,904	-

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 植木組	新潟県柏崎市新橋2番8号	1,262,000	-	1,262,000	3.67
計	-	1,262,000	-	1,262,000	3.67

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の所有自己株式数は1,262,000株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,611,079	5,414,026
受取手形・完成工事未収入金等	11,790,218	5,125,916
販売用不動産	243,817	236,325
商品	3,536	3,536
未成工事支出金等	3,407,395	5,845,132
材料貯蔵品	61,488	61,135
その他	1,284,842	1,266,175
貸倒引当金	14,746	7,623
流動資産合計	22,387,632	17,944,626
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	5,258,059	5,186,219
土地	7,693,667	7,688,728
その他(純額)	1,127,963	1,185,370
有形固定資産合計	14,079,691	14,060,319
無形固定資産	163,985	160,587
投資その他の資産		
その他	2,465,750	2,413,244
貸倒引当金	153,820	147,827
投資その他の資産合計	2,311,930	2,265,416
固定資産合計	16,555,607	16,486,323
資産合計	38,943,240	34,430,949

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	8,219,404	6,469,618
短期借入金	4,612,040	2,587,140
未払法人税等	360,746	45,821
未成工事受入金	1,235,489	2,135,279
引当金		
賞与引当金	819,488	252,783
役員賞与引当金	33,854	-
完成工事補償引当金	63,533	61,278
工事損失引当金	5,467	6,907
その他	1,327,990	1,180,771
流動負債合計	16,678,015	12,739,599
固定負債		
長期借入金	704,810	668,600
引当金		
役員退職慰労引当金	171,629	154,658
債務保証損失引当金	111,939	109,932
退職給付に係る負債	1,738,419	1,702,275
資産除去債務	40,833	40,988
その他	2,029,119	1,973,651
固定負債合計	4,796,751	4,650,106
負債合計	21,474,767	17,389,705
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,315,671	5,315,671
資本剰余金	5,359,413	5,359,413
利益剰余金	7,200,323	6,845,499
自己株式	161,568	161,656
株主資本合計	17,713,838	17,358,926
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	196,618	109,190
土地再評価差額金	279,607	279,634
退職給付に係る調整累計額	195,816	186,365
その他の包括利益累計額合計	278,805	356,809
非支配株主持分	33,439	39,126
純資産合計	17,468,473	17,041,243
負債純資産合計	38,943,240	34,430,949

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	7,796,703	5,704,567
売上原価	6,782,164	4,974,892
売上総利益	1,014,538	729,674
販売費及び一般管理費	847,803	893,738
営業利益又は営業損失()	166,734	164,064
営業外収益		
受取利息	192	124
受取配当金	19,338	18,928
受取保険金	7,025	-
受取手数料	1,300	1,400
その他	7,466	7,313
営業外収益合計	35,322	27,766
営業外費用		
支払利息	9,346	9,314
その他	1,555	1,626
営業外費用合計	10,901	10,940
経常利益又は経常損失()	191,155	147,238
特別利益		
固定資産売却益	-	1,688
投資有価証券売却益	477	-
特別利益合計	477	1,688
特別損失		
固定資産売却損	3	6
固定資産除却損	4,542	5,419
投資有価証券評価損	-	8,440
減損損失	20,542	5,638
特別損失合計	25,088	19,503
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	166,544	165,053
法人税等	27,981	64,180
四半期純利益又は四半期純損失()	138,563	100,873
非支配株主に帰属する四半期純利益	11,886	5,687
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	126,677	106,560

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	138,563	100,873
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	146,230	87,428
退職給付に係る調整額	8,506	9,450
土地再評価差額金	18,418	-
その他の包括利益合計	136,317	77,977
四半期包括利益	274,881	178,851
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	262,994	184,538
非支配株主に係る四半期包括利益	11,886	5,687

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

平成28年6月1日付で当社の連結子会社でありました株式会社ホームテリアユーは、同じく当社の連結子会社である植木不動産株式会社を存続会社とする吸収合併を行ったことにより、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
(株)ホテル小柳	139,735千円	(株)ホテル小柳	139,131千円
(株)平間環境	33,337	(株)平間環境	31,671
計	173,073	計	170,802

(四半期連結損益計算書関係)

当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に偏る傾向があるため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が多くなるといった季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	144,790千円	155,145千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月14日 取締役会	普通株式	198,648	6.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	248,290	7.50	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	不動産事業	建材製造販売事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	6,960,632	235,968	107,047	7,303,648	493,054	7,796,703	-	7,796,703
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,530	19,288	1,735	22,554	29,892	52,447	52,447	-
計	6,962,163	255,257	108,782	7,326,203	522,947	7,849,150	52,447	7,796,703
セグメント利益 又はセグメント 損失()	87,641	2,195	33,826	119,272	54,723	173,995	7,260	166,734

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発及び販売、有料老人ホームの運営、ゴルフ場の運営、産業廃棄物処理施設の賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 7,260千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	不動産事業	建材製造販売事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	4,862,919	243,226	100,080	5,206,226	498,341	5,704,567	-	5,704,567
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	839,017	23,620	1,644	864,282	30,754	895,036	895,036	-
計	5,701,937	266,847	101,724	6,070,509	529,095	6,599,604	895,036	5,704,567
セグメント利益 又はセグメント 損失()	125,567	12,371	22,365	115,573	23,042	92,530	71,533	164,064

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発及び販売、有料老人ホームの運営、ゴルフ場の運営、産業廃棄物処理施設の賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 71,533千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社の100%連結子会社である植木不動産株式会社と、同じく当社の100%連結子会社である株式会社ホームテリアユーは、平成28年3月18日に締結した合併契約に基づき、平成28年6月1日付で合併いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称およびその事業の内容

結合企業

企業の名称 植木不動産株式会社

事業の内容 土地建物の所有、賃貸、売買、仲介、斡旋、管理、土地の造成、分譲及び建売等

被結合企業

企業の名称 株式会社ホームテリアユー

事業の内容 建築工事の請負、企画、設計、監理及びコンサルティング業務、住宅その他建築物のリフォーム並びにメンテナンス業務等

(2) 企業結合日

平成28年6月1日

(3) 企業結合の法的形式

植木不動産株式会社を存続会社とし、株式会社ホームテリアユーを消滅会社とする吸収合併方式

(4) 結合後企業の名称

植木不動産株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

子会社の経営資源を統合し、顧客サービスの向上および事業の拡大を図り、今後ますます多様化する市場やお客様のニーズに迅速・的確に対応することを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	3円83銭	3円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	126,677	106,560
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	126,677	106,560
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,107	33,105

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年5月12日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....248百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....7円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成28年6月29日

(注) 平成28年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月5日

株式会社 植 木 組
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 朗 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚田 一誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社植木組の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社植木組及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。